

災害時に重宝 L P ガス

地震や台風による相次ぐ被害を受け、L P ガスの非常用発電機を設置する企業や団体が増えている。医療施設や避難所を対象にした経済産業省の本年度の補助金採択は既に222件に上り、前年の2.6倍。昨秋の胆振東部地震で全域停電（ブラックアウト）を経験した道内でも関心が高まっている。（米田真梨子）

企業など非常用発電機設置増

「L P ガス災害バルク」と呼ばれる非常用発電機は、ガスを備蓄するタンクと発電機や給湯器などの供給設備が一体になっている。災害で電気やガスが使えなくなっても、その代替として電気や冷暖房、調理、給湯に使えることが特徴だ。

補助金の採択が増えているのは、災害多発を踏まえ、国が予算を大幅に増やしていることも背景にある。

道内の補助金申請も2018年度の3件から、本年度は17件に。産業ガス大手の岩谷産業には、ブラックアウト直後から食品や医療

全域停電受け道内関心



L P ガス災害バルクの前で「導入して良かった」と話すそらちふと調剤薬局の福地隆康社長（同薬局提供）

関係者などの問い合わせが急増したといい、同社は「重油などは酸化するため維持に手間がかかり、劣化しにくいL P ガスが選ばれているようだ」（広報）と話す。

今年9月に導入した渡島リハビリテーションセンター（渡島管内鹿部町）は、事業費約6500万円の半分以上について、国などから補助を受けた。冬にブラックアウトになれば生命が脅かされる入所者が出かねない、との危機感があったという佐々木博史理事長は「大きな投資だが、人の命には代えられない」と話す。全国L P ガス協会によると、ブラックアウトの際には、国の補助金で道内に設置されていた全引基が問題なく稼働した。その一つ、そらちふと調剤薬局（砂川市）は、当時、調剤業務を続けつつ、携帯電話の充電用に住民に開放した。福地隆康社長は「以前は灯油と電気がメイン。エネルギーの種類が分散できて良かった」と話している。